



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成31年1月28日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 小林 健一郎 (TEL) 03-3433-3311
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	48,800	0.2	848	10.1	1,014	4.1	593	13.3
30年3月期第3四半期	48,689	0.3	770	△56.9	975	△50.7	524	△57.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 766百万円(11.2%) 30年3月期第3四半期 689百万円(△40.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	27.74	—
30年3月期第3四半期	23.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	49,463	34,210	68.3
30年3月期	46,595	33,819	71.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 33,802百万円 30年3月期 33,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
31年3月期	—	9.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	1.5	650	103.2	830	74.8	440	37.6	20.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	22,689,000株	30年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,284,040株	30年3月期	1,284,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	21,404,960株	30年3月期3Q	22,230,960株

(注) 自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(31年3月期3Q 275,000株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(31年3月期3Q 152,777株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月間）におけるわが国経済は、各種政策効果による企業収益の回復や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の拡大、欧州の不安定な政治情勢、金融資本市場の変動の影響などが懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

コーヒー業界におきましては、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、世界最大のコーヒー生産国であるブラジルの豊作による供給量増の見通しなどを背景に、総じて安定した動きで推移しましたが、一方で競合他社との顧客獲得競争の激化や、人手不足を背景とした人件費、物流費及び仕入コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づいて、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループガバナンスの深化」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先との絆を深める企画提案型の営業活動を継続して行いました。また、販売利益の増加及びコストアップの吸収に向けて、販売価格の改定や改善に取り組みました。

当社のフラッグシップブランドである「トアルコ トラジャ」コーヒーについては、発売40周年を迎え、全社一丸となってその価値の訴求と販売拡大に取り組んでおります。

業績につきましては、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、488億円（前年同期比0.2%増）、営業利益は8億48百万円（同10.1%増）、経常利益は10億14百万円（同4.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億93百万円（同13.3%増）となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(コーヒー関連事業)

商品開発においては、コーヒー生豆の香味を向上させる当社が独自に開発した世界初の精選技術「KEY Post-Harvest Processing」や、ハンドドリップ抽出技術の教育・訓練を支援するアプリ「Brewmaster」など、先進性の高い技術とツールを開発し、9月のスペシャルティコーヒーイベント「SCAJ 2018」において紹介しました。

業務用市場では、コスト上昇に対する収益改善に向けて販売価格の見直しに取り組むとともに、厳選した生豆で作上げたグルメコーヒー「クレドール」シリーズをはじめ、トアルコ トラジャや氷温熟成珈琲など差別性の高いプレミアムコーヒーの拡販活動を推進しました。また、クリーミーな泡立ちの新感覚アイスコーヒー「コールド クレマ」の導入店拡大を推進しました。お取引先での店舗集客と売上支援策を目的に、夏季に「本格欧風ビーフカレー」などを発売し、「2018 カレーフェア」を実施、秋冬季には「チキンと野菜のトマトクリームシチュー」を発売し、「あったかシチューフェア」を実施しました。また、シュクランジュシリーズの新商品として、「真っ赤なりんごのケーキ」や「宇治抹茶ティラミス」などを発売しました。

家庭用市場では、販売価格の下落に対して価格販促の抑制などを行い、販売利益の改善に取り組みました。春夏商品として、トアルコ トラジャシリーズ全般をリニューアルするとともに、発売40周年記念として「ドリップ オン トアルコ トラジャ ペランギアン」を期間限定で発売しました。また、「プレミアムステージ」ブランドをLP（ライブパック）豆製品へも展開し、「フルーティアロマ」などを発売、秋冬商品としては注目が高まりつつあるオーガニック市場に向けて「プレミアムステージ有機珈琲」をVP（粉）とLP（豆）形態で発売、また、マイボトルにコーヒーバッグとお湯を入れておくだけで、いつでもどこでも本格コーヒーが楽しめる「まいにちカフェ コーヒーバッグ」などを発売しました。

ギフト商品では、ブランド認知の拡大と新規顧客の獲得に向けて、中元期に「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」ギフトなど、人気の飲料ギフトを中心に全38アイテムをラインアップ、歳暮期には2018年度iTQi（国際味覚審査機構）において優秀味覚賞を受賞した「ドリップ オン」ギフトをはじめ、「トアルコトラジャ&氷温熟成」ギフトやリプトン紅茶とのコラボレーションギフトなど、多様な飲用シーンにあわせて全31アイテムをラインアップしました。

業務店市場の活性化に向けてカフェ開業支援の施策として取り組んでおります、さまざまな立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は10店舗出店となり、導入店舗総数は62店になりました。

業績につきましては、売上面では業務用市場、家庭用市場で前年を下回り、原料用市場では販売数量の伸長により前年を上回りましたが、全体では微減収となりました。利益面では下落していた販売単価の改善が図れて販売利益率が上昇したことや、配送費や倉庫保管費などの物流コストの抑制と併せて、他の販管費の圧縮を行ったことより前年に比べ増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は422億43百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は12億27百万円（同10.9%増）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、販売促進として春季に「スープパスタ」、夏季に「冷製パスタ」や「ドルチェ・グラニータ」、秋季には「濃厚クリームソースパスタ」などを販売しました。また、10月には創業40周年を記念して、期間限定ケーキ「ガトーマルジョレーヌ」を発売いたしました。店舗展開においては、4店舗を新規出店する一方、不採算店の閉鎖を進め、店舗総数は216店（直営店76店、F C店140店）となりました。

株式会社アマンドでは、アマンド六本木店において「トアルコトラジャ発売40周年フェア」を開催し、トラジャコーヒーのアレンジドリンクなどを販売しました。また、銀座店においては全面禁煙化としました。

業績につきましては、売上面では株式会社イタリアントマトにおいて、一部のF C店舗の直営化を進めたことにより、前年を上回りました。利益面では既存店舗における集客力の低下や天候不順による売上減少、また付加価値の高いメニューの投入などの効果が不十分であったことや、原材料価格及び人件費の上昇の影響により、厳しい結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における飲食関連事業の売上高は37億32百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は1億35百万円（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は28億24百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は2億21百万円（同154.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて28億68百万円増加し、494億63百万円となりました。

流動資産は27億91百万円増加し、283億22百万円となりました。これは現金及び預金の増加(20億2百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(13億59百万円増)、原材料及び貯蔵品の減少(5億86百万円減)などによるものであります。

固定資産は76百万円増加し、211億40百万円となりました。有形固定資産は土地の増加(4億54百万円増)、機械装置及び運搬具の減少(1億85百万円減)などにより1億65百万円増加し、無形固定資産は99百万円増加、投資その他の資産は繰延税金資産の減少(97百万円減)、投資有価証券の減少(61百万円減)などにより1億88百万円減少しました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて24億77百万円増加し、152億53百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて28億64百万円増加し、127億46百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(23億91百万円増)などによるものであります。

固定負債は3億87百万円減少し、25億6百万円となりました。これは再評価に係る繰延税金負債の減少(2億47百万円減)、退職給付に係る負債の減少(1億48百万円減)などによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億90百万円増加し、342億10百万円となりました。これは土地再評価差額金の増加(2億47百万円増)、利益剰余金の増加(2億6百万円増)、その他有価証券評価差額金の減少(66百万円減)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点において平成30年10月29日に公表致しました業績予想の変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,278	7,281
受取手形及び売掛金	11,427	12,786
商品及び製品	2,481	2,896
仕掛品	194	187
原材料及び貯蔵品	5,016	4,429
その他	1,151	762
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	25,531	28,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,857	4,811
機械装置及び運搬具（純額）	1,981	1,795
土地	6,229	6,683
その他（純額）	1,056	998
有形固定資産合計	14,123	14,289
無形固定資産		
のれん	274	344
その他	162	190
無形固定資産合計	436	535
投資その他の資産		
投資有価証券	4,575	4,514
長期貸付金	88	80
繰延税金資産	241	143
差入保証金	1,303	1,354
その他	504	459
貸倒引当金	△209	△237
投資その他の資産合計	6,503	6,315
固定資産合計	21,063	21,140
資産合計	46,595	49,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,836	8,227
短期借入金	265	545
未払金	2,082	1,907
未払法人税等	108	272
賞与引当金	282	192
その他の引当金	3	3
その他	1,303	1,598
流動負債合計	9,882	12,746
固定負債		
長期借入金	398	293
繰延税金負債	—	148
再評価に係る繰延税金負債	478	231
株式給付引当金	—	15
その他の引当金	3	1
退職給付に係る負債	939	790
資産除去債務	229	283
その他	843	740
固定負債合計	2,893	2,506
負債合計	12,775	15,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,060	5,104
利益剰余金	29,570	29,776
自己株式	△2,504	△2,557
株主資本合計	36,754	36,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	337
土地再評価差額金	△3,545	△3,297
為替換算調整勘定	11	△13
退職給付に係る調整累計額	△241	△176
その他の包括利益累計額合計	△3,370	△3,149
非支配株主持分	435	407
純資産合計	33,819	34,210
負債純資産合計	46,595	49,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	48,689	48,800
売上原価	35,812	35,895
売上総利益	12,876	12,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,213	1,162
荷造運搬費	1,471	1,467
車両費	381	388
貸倒引当金繰入額	16	42
役員報酬	238	230
給料及び賞与	4,224	4,275
賞与引当金繰入額	188	140
退職給付費用	152	152
福利厚生費	689	694
賃借料	886	893
減価償却費	253	249
消耗品費	254	233
研究開発費	198	177
その他	1,936	1,948
販売費及び一般管理費合計	12,106	12,057
営業利益	770	848
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	37	26
持分法による投資利益	94	77
為替差益	0	7
受取家賃	19	22
その他	60	45
営業外収益合計	216	181
営業外費用		
支払利息	7	13
その他	4	2
営業外費用合計	12	15
経常利益	975	1,014

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	21	—
投資有価証券売却益	127	—
特別利益合計	149	—
特別損失		
減損損失	226	14
投資有価証券売却損	15	4
災害による損失	—	2
特別損失合計	242	20
税金等調整前四半期純利益	882	993
法人税、住民税及び事業税	192	351
法人税等調整額	168	99
法人税等合計	360	450
四半期純利益	521	543
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△50
親会社株主に帰属する四半期純利益	524	593

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	521	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△61
土地再評価差額金	—	247
為替換算調整勘定	△12	△25
退職給付に係る調整額	3	65
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△3
その他の包括利益合計	167	223
四半期包括利益	689	766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692	815
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,473	3,442	45,915	2,774	48,689	—	48,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	373	19	392	1,333	1,726	△1,726	—
計	42,846	3,461	46,307	4,107	50,415	△1,726	48,689
セグメント利益又は損失(△)	1,107	△40	1,066	86	1,153	△383	770

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △3億83百万円には、セグメント間取引消去 △32百万円、棚卸資産の調整額 62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △4億12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,243	3,732	45,976	2,824	48,800	—	48,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	423	15	438	1,616	2,054	△2,054	—
計	42,666	3,748	46,414	4,440	50,855	△2,054	48,800
セグメント利益又は損失 (△)	1,227	△135	1,092	221	1,313	△465	848

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △4億65百万円には、セグメント間取引消去 △32百万円、棚卸資産の調整額 △59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △3億73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)	
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>	
(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)	
<p>当社は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇のメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役(監査等委員である取締役を除きます。)及び取締役を兼務しない執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、監査等委員である取締役に関しては、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。))を導入しております。</p> <p>当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。</p>	
(1) 取引の概要	
<p>本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程(ただし、監査等委員である取締役に係る部分の制定及び改廃については、監査等委員である取締役の協議による同意を得るものといたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。</p>	
(2) 信託に残存する自社の株式	
<p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末 588百万円、275,000株であります。</p>	
(固定資産の譲渡)	
<p>当社は平成30年12月25日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>なお、当該譲渡により引渡日の属する平成32年3月期の決算において、約833百万円の特別利益を計上する予定であります。</p>	
(1) 譲渡の理由	
<p>経営資源の有効活用による資産の効率化を図るために、東京都港区に所有する土地・建物を譲渡することといたしました。</p>	
(2) 譲渡資産の内容	
① 所在地	東京都港区西新橋二丁目126番2、126番4
② 土地面積	116.52㎡
③ 建物延床面積	244.17㎡
④ 譲渡益	833百万円
⑤ 現況	本社ビル別館
(注) 譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。譲渡益は譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。	

当第3四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は一事業法人ですが、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特記すべき事項はございません。

(4) 譲渡の日程

- | | |
|----------|-------------|
| ① 取締役会決議 | 平成30年12月25日 |
| ② 契約締結日 | 平成30年12月27日 |
| ③ 引渡日 | 平成31年9月30日 |